

第9章 離職者（と勤続者）の現在の生活

この章では離職者の生活状況を「初めての正社員勤務先」勤続者との比較を交えて、記述する。したがって、主な分析対象は離職者（2,559人）だが、比較対象を含めれば全数（5,631人、男性3,114人、女性2,517人）を扱う。

離職者については、離職後現在は正社員として働いている人を「転職（正社員）」、現在はアルバイトや契約社員、派遣社員など正社員以外の雇用形態で働いている人を「転職（正社員以外の雇用）」、現在は会社経営者や役員、自営業主、業務委託、内職、家族従業員などとして働いている人を「役員、自営、家族従業員他」、現在はもっぱら就職活動をしている人を「求職者」、もっぱら家族の世話（家事・育児・介護）をしていたり、もっぱら勉強をしていたり、あるいはこれらのいずれにも当てはまらないとする人を「非労働力」と区分して、これらの状況別に家族状況などを記述する。なお、初めての正社員勤務先に勤続している人を「勤続者」と呼ぶ。

第1節 現在の家庭状況

まず、居住する地域である。調査では都道府県名を尋ねているが、図表9-1-1には、地域ブロックごとにまとめて示した。北陸地方では男女とも勤続者が多く、北海道地方の女性では離職者が多く特に非労働力化した人が多いなど、若干の地域特性が見られる。

次いで、図表9-1-2は家族形成の状況である。男性の場合、配偶者がいる人が4割強で約3割の人には子どもがいる。転職（正社員）の場合、いずれの割合も最も大きく、勤続者がこれに次いでいる。正社員以外の雇用に就いていたり求職中であったりする男性で配偶者のいる人は少ない。男性の場合、正社員であることと家族形成との間には順相関の関係がある。

女性では、半数の人に配偶者がおり、約4割の人に子どもがいる。最も結婚、出産をした人が多いのは、離職して非労働力化した人で、9割に配偶者がおり、8割に子どもがいる。また、離職して「役員、自営・家族従業員他」「転職（正社員以外の雇用）」となった人がこれに次ぐ。勤続者で配偶者のいる人は3分の1程度にとどまり、「転職（正社員）」を含め、正社員であることとは結婚や出産の有無と逆相関している。性別役割分業観が色濃く反映された結果といえよう。

2016年調査に比べると、今回調査は若干対象年齢が高く設定されていたことがあり、男女とも、有配偶者割合も、有子割合も高いが、おおむねの傾向は一致している。

図表 9-1-1 居住地域別の就業状況（性別）

単位：％、太字は実数

	初めての 正社員勤務 先勤続者	離職者				求職者	非労働力	合計	N
		転職（正社員）	転職（正社員以外の雇用）	役員、自営・家族従業員他					
男性	北海道	68.4	19.1	6.6	1.5	1.5	2.9	100.0	136
	東北	64.0	19.7	7.0	2.6	1.8	4.8	100.0	228
	北関東・甲信	63.3	26.0	6.8	1.1	0.0	2.8	100.0	177
	南関東	64.7	22.9	7.1	1.9	1.1	2.4	100.0	931
	北陸	72.3	16.2	4.6	2.3	0.8	3.8	100.0	130
	東海	65.5	23.8	6.5	1.3	0.9	2.0	100.0	446
	近畿	66.4	23.1	5.0	2.3	1.0	2.3	100.0	524
	中国	68.4	20.3	4.2	1.9	2.4	2.8	100.0	212
	四国	66.3	19.8	7.0	3.5	0.0	3.5	100.0	86
	九州	60.2	27.5	7.4	2.9	0.0	2.0	100.0	244
男性計	65.4	22.6	6.3	2.0	1.0	2.6	100.0	3,114	
女性	北海道	36.2	10.1	20.3	2.9	2.2	28.3	100.0	138
	東北	42.7	14.1	19.8	0.5	0.0	22.9	100.0	192
	北関東・甲信	45.4	9.2	18.4	0.0	0.7	26.2	100.0	141
	南関東	42.6	16.2	18.0	1.3	0.3	21.6	100.0	672
	北陸	54.2	9.4	18.8	1.0	2.1	14.6	100.0	96
	東海	39.7	13.8	18.4	2.2	1.1	24.9	100.0	370
	近畿	38.7	13.6	22.2	1.3	2.2	22.0	100.0	463
	中国	41.8	12.1	26.7	0.0	0.0	19.4	100.0	165
	四国	36.4	15.2	25.8	1.5	0.0	21.2	100.0	66
	九州	38.8	13.1	20.1	0.9	0.9	26.2	100.0	214
女性計	41.2	13.7	20.1	1.3	1.0	22.8	100.0	2,517	

図表 9-1-2 有配偶、有子の状況（性別）

単位：％、太字は実数

	配偶者がいる	子どもがいる	計		
			％	N	
男性	初めての正社員勤務先勤続者	45.6	32.6	100.0	2,036
	転職（正社員）	50.8	37.3	100.0	705
	転職（正社員以外の雇用）	16.2	8.6	100.0	197
	離職者 役員、自営・家族従業員他	33.3	27.0	100.0	63
	求職者	6.5	6.5	100.0	31
	非労働力	8.5	8.5	100.0	82
	男性計	43.3	31.1	100.0	3,114
女性	初めての正社員勤務先勤続者	34.1	25.1	100.0	1,036
	転職（正社員）	41.3	28.2	100.0	344
	転職（正社員以外の雇用）	60.1	42.7	100.0	506
	離職者 役員、自営・家族従業員他	56.3	37.5	100.0	32
	求職者	37.5	29.2	100.0	24
	非労働力	88.9	78.8	100.0	575
女性計	53.1	41.5	100.0	2,517	

次に、離職者について、結婚や子どもを持つタイミングが、初めての正社員勤務先からの離職、および現在の勤務先への就職とどのような関係にあるかを見る。まず図表 9-1-3 は結婚についてである。分析対象は配偶者のいる離職者である。初めての正社

員勤務先から離職した月以前に結婚していた人は、男性離職者の 28.1%、女性離職者の 37.3% を占める。離職から現職に入職するまでに結婚した人は男性で 24.8%、女性で 16.1% である。現職へ入職してから結婚した人は男性離職者の 45.7%、女性離職者の 14.9% である。女性離職者では離職後に結婚しているが現職への入職がない人（現在は無業）が 31.8% いる。

離職後現在は正社員である場合は、男女とも、現職への入職後に結婚している人が多い。職業キャリアの安定を得て結婚という順序があったことが推測される。また、結婚の予定が現職への入職の動機となったことも考えられる。

図表 9-1-3 離職者のうち結婚した人の初めての正社員勤務先からの離職、現在の勤務先への入職と結婚のタイミング（性・現在の就業形態別） 単位：%、太字は実数

	離職者				計	N
	初めての正社員離職月以前に結婚	初めての正社員離職後、現職入職月以前に結婚	現職入職後に結婚	初めての正社員離職後に結婚・現在無業		
転職（正社員）	28.5	23.7	47.8	0.0	100.0	358
転職（正社員以外の雇用）	21.9	40.6	37.5	0.0	100.0	32
男性 役員、自営・家族従業員他	28.6	28.6	42.9	0.0	100.0	21
男性 求職者	—	—	—	—	100.0	2
男性 非労働力	—	—	—	—	100.0	7
男性計	28.1	24.8	45.7	1.4	100.0	420
転職（正社員）	16.9	21.8	61.3	0.0	100.0	142
転職（正社員以外の雇用）	42.1	39.5	18.4	0.0	100.0	304
女性 役員、自営・家族従業員他	37.5	43.8	18.8	0.0	100.0	16
女性 求職者	—	—	—	—	100.0	9
女性 非労働力	39.5	0.0	0.0	60.5	100.0	511
女性計	37.3	16.1	14.9	31.8	100.0	982

注：現職入職年不明のケースは分析から除いた。

また、第1子である子どもを持った時期との関係を見たのが図表 9-1-4 で、分析対象は子どものいる（調査時に出産月が予定されている場合も含む）離職者である。初めての正社員勤務先から離職した月以前に子どもを持った人は、男性離職者の 20.7%、女性離職者の 11.7% で、女性の場合子供を産んだ後に離職した人は少なく、大半が離職後に出産している。妊娠後、出産前に退職を選んだケースもあろう。さらに、現在は無業である人が半数以上を占め、子どもができた後は専業主婦を選んでいる人が多いと思われる。男性の場合は、現在の勤務先に入職後に子どもを持った人が半数以上である。職業キャリアの安定を得てから子どもを持ったということだろうが、また、子どもが生まれる予定が現職への入職を促進した可能性もある。

図表9-1-4 子どもがいる人の初めての勤務先からの離職、現在の勤務先への入職と有子のタイミング（性・現在の就業形態別） 単位：％、太字は実数

	離職者				計	N
	初めての正社員離職月以前に有子	初めての正社員離職後、現職入職月以前に有子	現職入職後に有子（予定含む）	初めての正社員離職後に有子（予定含む）・現在無業		
転職（正社員）	21.0	20.6	58.4	0.0	100.0	262
転職（正社員以外の雇用）	5.9	41.2	52.9	0.0	100.0	17
男 役員、自営・家族従業員他	23.5	17.6	58.8	0.0	100.0	17
性 求職者	—	—	—	—	100.0	2
非労働力	—	—	—	—	100.0	7
男性計	20.7	21.0	56.4	2.0	100.0	305
転職（正社員）	13.4	18.6	68.0	0.0	100.0	97
転職（正社員以外の雇用）	15.7	52.8	31.5	0.0	100.0	216
女 役員、自営・家族従業員他	10.0	50.0	40.0	0.0	100.0	10
性 求職者	—	—	—	—	100.0	7
非労働力	9.3	0.0	0.0	90.7	100.0	453
女性計	11.7	17.5	17.6	53.1	100.0	783

注：子どもの出生年不明、または現職入職年不明のケースは分析から除いた。

図表9-1-5 配偶者の就業等の状況（性・現在の就業形態別） 単位：％、太字は実数

	正社員	契約社員	派遣社員	パート・アルバイト	雇用以外（自営など）	もっぱら就職活動	もっぱら家族の世話	もっぱら療養・休養	その他	計	N
	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
初めての正社員勤務先勤続者	43.5	3.6	2.5	17.3	2.0	0.9	27.5	2.2	0.5	100.0	928
男 転職（正社員）	38.0	3.6	1.4	20.1	1.4	0.6	29.6	4.7	0.6	100.0	358
離職 転職（正社員以外の雇用）	43.8	12.5	12.5	15.6	0.0	0.0	15.6	0.0	0.0	100.0	32
性 役員、自営・家族従業員他	19.0	0.0	9.5	33.3	14.3	0.0	23.8	0.0	0.0	100.0	21
求職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	2
非労働力	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	7
男性計	41.5	3.7	2.6	18.2	2.1	0.8	27.6	2.9	0.5	100.0	1,348
初めての正社員勤務先勤続者	91.2	1.7	0.0	1.4	4.2	0.6	0.0	0.8	0.0	100.0	353
女 転職（正社員）	90.8	1.4	1.4	0.0	4.2	0.0	1.4	0.7	0.0	100.0	142
離職 転職（正社員以外の雇用）	88.8	2.6	0.7	3.3	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	304
性 役員、自営・家族従業員他	50.0	0.0	0.0	11.1	38.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18
求職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	9
非労働力	89.8	1.4	0.2	0.8	5.3	0.4	1.2	0.6	0.4	100.0	511
女性計	89.5	1.7	0.4	1.6	5.2	0.3	0.6	0.5	0.1	100.0	1,337

注：「その他」には「学校に通っている」「もっぱら勉強している」を含む。

また、配偶者がいる人については、配偶者の就業等の状況を尋ねた（図表9-1-5）。男性の場合、配偶者の約4割は正社員で、3割弱が専業主婦である。本人が勤続者であるケースや「転職（正社員）」であるケースではほぼ全体と同じ水準であるが、「転職（正社員以外の雇用）」のケースでは配偶者が専業主婦であるケースはわずかで、約4割が配偶者も正社員以外の雇用者であった。女性の場合、配偶者の約9割は正社員である。非

労働力化した人でも、また、勤続者でも「転職（正社員）」でも変わらない。

図表9-1-6は世帯全体の年収である。男性の場合、正社員でない場合に世帯年収が低いケースが多い。特に非労働力や求職者であったり、正社員以外の雇用形態であったりした場合に顕著である。本人が世帯の主な稼ぎ手であるのだろう。女性では、求職者や正社員以外の雇用形態に世帯年収の低いケースが多い。

図表9-1-6 世帯年収の分布（性・現在の就業形態別） 単位：％、太字は実数

	100万 円未満	100～ 200万 円未満	200～ 300万 円未満	300～ 400万 円未満	400～ 600万 円未満	600～ 800万 円未満	800～ 1,000 万円未 満	1,000～ 1,200万 円未満	1,200～ 2,000万 円未満	2,000 万円以 上	収入 はな い	わか らな い	N
男性													
初め	0.1	0.7	5.7	16.3	31.0	20.1	10.3	4.9	3.9	0.5	0.0	6.4	2,036
職	0.3	0.7	6.5	20.3	32.3	16.7	9.5	3.4	2.4	1.3	0.0	6.5	705
離	5.1	8.6	20.3	17.8	13.2	13.2	4.1	2.5	0.0	1.0	0.0	14.2	197
職	4.8	4.8	6.3	12.7	25.4	12.7	7.9	3.2	4.8	1.6	0.0	15.9	63
者	6.5	9.7	9.7	6.5	9.7	3.2	3.2	0.0	9.7	0.0	16.1	25.8	31
求	12.2	6.1	12.2	6.1	13.4	7.3	1.2	2.4	1.2	2.4	6.1	29.3	82
職													
者													
非													
労働													
力													
計	0.9	1.5	7.1	16.8	29.4	18.2	9.4	4.3	3.3	0.8	0.3	7.9	3,114
女性													
初め	0.3	2.5	12.5	15.3	17.6	15.3	11.9	6.5	4.3	1.7	0.0	12.1	1,036
職	0.0	0.6	14.2	15.7	20.6	14.0	8.7	6.7	6.1	0.6	0.0	12.8	344
離	1.8	6.5	14.6	14.4	24.7	14.8	4.7	2.0	1.0	0.0	0.0	15.4	506
職	6.3	0.0	3.1	15.6	18.8	9.4	6.3	3.1	9.4	6.3	0.0	21.9	32
者	0.0	12.5	20.8	4.2	12.5	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	24
求	3.0	1.7	8.5	17.6	34.4	15.0	4.9	2.1	0.7	0.2	0.3	11.7	575
職													
者													
非													
労働													
力													
計	1.2	2.9	12.2	15.6	23.2	14.8	8.3	4.5	3.1	0.9	0.1	13.1	2,517

注：臨時収入、副収入を含む。

第2節 現在の生活全般に対する満足感

調査では、現在の生活全般についてどのように感じているかについて、「満足」から「不満」まで、図表9-2-1の通り5段階の選択肢から選んでもらった。まず男性についてみる。初めての正社員勤務先勤続者と離職者計を比べると、離職者の方が「不満」が多い傾向が見て取れる。離職者の内訳でみると、「不満」が多いのは、「求職者」「非労働力」、「転職（正社員以外の雇用）」の場合であって、正社員として転職している場合は、勤続者とほとんど変わらない。女性の場合は、勤続者と離職者の差ははっきりしない。離職者の内訳で見ると、「求職者」であれば明らかに「不満」が多いが、「役員、自営・家族従業者他」や「非労働力」の場合は、「満足」が多い。

表の右端は、これを満足感が高いほど高くなるように点数化してその平均値を示したものである。この点数の差について統計的な検討を行ったところ、まず、勤続者と離職者の間については、男性の場合は勤続者のほうが点数が高いことが確かめられた（0.1%水準）。一方女性については、統計的に有意な差は認められなかった。

さらに、離職後の状況別の点数を比較したところ、男性の場合「初めての正社員勤務先勤続者」「転職（正社員）」との間に有意差はないが、この2つの類型と「転職（正社

員以外)」「求職者」「非労働力」の間には有意な差があり、この2つの類型の方が点数は高いことが明らかになった(0.1%水準)。女性の場合、この類型間にも統計的に有意な差は認められなかった。

2016年調査結果と比較すると、男性の傾向はほぼ変わらないが、女性については、2016年時には、離職者の方が満足だとする人が多く、満足感点数を求めての統計的な検定においても、「非労働力」は「転職(正社員)」よりも有意に高いという結果であった。今回は「非労働力」が満足感が高いということはなくなり、正社員で転職した人とも、正社員として最初の職場に勤続している人とも生活満足感は変わらない水準となった。

男性は相変わらず正社員であるかどうかが生全般についての満足感を分けているが、女性では離職して非労働力(専業主婦)になることが満足感を高めるとは言えなくなってきたと推測される。

図表9-2-1 現在の生活全般に対する満足感(性・現在の就業形態別)

単位：%、太字は実数

	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	N	満足感点数(点)
初めての正社員勤務先勤続者	13.1	42.6	23.6	14.5	6.2	2,036	3.42
転職(正社員)	13.9	37.7	23.1	16.7	8.5	705	3.32
離職者	9.6	24.9	24.4	24.4	16.8	197	2.86
役員、自営・家族従業員他	23.8	30.2	22.2	9.5	14.3	63	3.40
求職者	3.2	16.1	35.5	16.1	29.0	31	2.48
非労働力	7.3	12.2	28.0	22.0	30.5	82	2.44
離職者計	12.9	32.4	24.0	18.1	12.6	1,078	3.15
男性計	13.0	39.0	23.8	15.7	8.4	3,114	3.32
初めての正社員勤務先勤続者	12.5	45.3	21.4	16.0	4.8	1,036	3.44
転職(正社員)	13.4	48.3	21.5	12.8	4.1	344	3.54
離職者	13.6	45.7	18.6	14.6	7.5	506	3.43
役員、自営・家族従業員他	25.0	43.8	25.0	6.3	0.0	32	3.88
求職者	16.7	25.0	25.0	25.0	8.3	24	3.17
非労働力	19.1	42.8	18.1	15.0	5.0	575	3.56
離職者計	16.0	44.8	19.3	14.3	5.6	1,481	3.51
女性計	14.5	45.0	20.2	15.0	5.3	2,517	3.48

注：満足感点数は、満足=5、やや満足=4、どちらでもない=3、やや不満=2、不満=1としたときの平均値。

最後に図表9-2-2では、初めての正社員勤続期間別の状況を見た。前の章でみた職業生活の諸側面への満足感については、転職して正社員となっている場合、男性では「賃金」や「家庭・個人としての生活との両立」など、いくつかの点で早期離職者ほど現職への満足度が低い傾向があり、女性では「職場生活全体」をはじめ、多くの面で、男性とは逆に、早期離職者ほど満足度が高い傾向がみられた。生活全般への満足感でも同じような傾向が見られるのだろうか。

まず①は、全離職者を対象にした場合である。男性については、「1年以内」に離職し

た場合の「不満」が多い傾向がみられる。満足感点数にして統計的な検討を行うと、「1年以内」は「1年超3年以内」に比べて有意に点数が低いことが確認された。一方、女性については、「1年以内」の場合の「不満」が多いようにも見えるが、統計的には有意な差はみられなかった。

②は離職者のうち、転職して現在正社員である者だけの場合である。前の章と同じ対象ということになる。全離職者を対象とした①と比べて、男性は「満足」「やや満足」の割合が増えているが、女性は「満足」が減って「やや満足」が増えている。

勤続期間別には、対象が正社員に限定されたことで、男性の場合、いずれの勤続期間で離職した人でも「不満」が減っている。その結果、満足感点数でみれば統計的な有意差はみられなくなった。一方女性は「1年以内」「1年超3年以内」で「やや満足」が増え、「3年超」ではそれが減っており、結果、満足度点数でみれば「3年超」で離職した人が、より短期に離職した人より生活満足度が低くなった（5%水準で有意）。

図表9-2-2 現在の生活全般に対する満足感（性・初めての正社員勤続期間別）

①全離職者

単位：％、太字は実数

	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	合計	N	満足感点数(点)
1年以内	12.2	27.2	23.7	21.1	15.8	100.0	279	2.99
男 1年超3年以内	13.2	34.6	25.2	15.0	12.0	100.0	393	3.22
性 3年超	13.1	33.7	23.2	19.0	11.1	100.0	406	3.19
男性計	12.9	32.4	24.0	18.1	12.6	100.0	1,078	3.15
1年以内	15.2	44.0	20.5	11.9	8.3	100.0	302	3.46
女 1年超3年以内	16.2	43.7	19.4	16.7	4.0	100.0	581	3.51
性 3年超	16.2	46.2	18.6	13.2	5.9	100.0	598	3.54
女性計	16.0	44.8	19.3	14.3	5.6	100.0	1,481	3.51

②離職者のうち転職して正社員である者

単位：％、太字は実数

	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	合計	N	満足感点数(点)
1年以内	15.8	32.3	22.8	19.6	9.5	100.0	158	3.25
男 1年超3年以内	13.4	38.4	25.0	15.3	7.8	100.0	268	3.34
性 3年超	13.3	40.1	21.5	16.5	8.6	100.0	279	3.33
男性計	13.9	37.7	23.1	16.7	8.5	100.0	705	3.32
1年以内	15.4	56.4	17.9	9.0	1.3	100.0	78	3.76
女 1年超3年以内	14.2	53.7	19.4	10.4	2.2	100.0	134	3.67
性 3年超	11.4	37.9	25.8	17.4	7.6	100.0	132	3.28
女性計	13.4	48.3	21.5	12.8	4.1	100.0	344	3.54

注：満足感点数は、満足＝5、やや満足＝4、どちらでもない＝3、やや不満＝2、不満＝1としたときの平均値。

これらの結果から示唆されるのは、男性の場合、「1年以内」での離職がその後のキャリアに対して、個人の主観の面からのマイナスの影響を与える可能性はあるが、それは

特に離職後正社員になっていない場合に強いのではないかということである。

女性については正社員での再就職者の中で、勤続「3年超」で離職した人に満足感が低い傾向がみられた。「3年超」勤続後離職して、正社員で再就職したことが、生活全般への満足や現職への満足につながっていないわけで、男性の同じキャリアの人とはその意味が異なるということだろう。それは家族関係からの負担や制約が大きいといった問題かもしれないし、男性に比べて転職市場で評価されにくい面があつて、キャリアアップが図りにくいのかもかもしれない。また、現職への満足感は最初の正社員勤務先との相対評価でもあろう。「1年以内」の短期での離職者のほうが満足感が高いのは、最初の勤務先の諸条件が悪かったからであり、一方で「3年超」勤続してきた人は勤務先の諸条件は比較的良い職場であったが、結婚や出産などの理由で離職した後の再就職は、前の勤務先との比較で満足できるだけの職場は得にくいかもしれない。こうした家族形成を巡る男女の現実的な役割の違いが、「3年超」の離職後のキャリアの評価を男女で大きく別っているのではないだろうか。

第10章 第二部のまとめ

第二部では、第7章から第9章にわたって、初めての正社員勤務先を離職後のキャリア形成の状況を見てきた。この検討から明らかになった主な点は次のとおりである。

- ・ 離職後1年間の状況を見ると、男性では正社員として働いた者が半数を超えるが、女性では正社員以外の雇用形態で働いた者が半数近い。高学歴者ほど正社員が多い傾向があり、特に男性では顕著にあった。初めての正社員勤務先での勤続年数の長短が離職後の就業状況へ及ぼす影響を学歴別に検討すると、勤続年数が短いうちに辞めた人ほど離職後に正社員以外の雇用を経験することが多かった。辞めるまでの勤続年数が長い場合、男性では正社員経験が多くなるが、女性では「家族の世話」が多くなり、正社員につながるとは限らなかった。

- ・ 離職後1年間に正社員以外の働き方を選んだ理由としては、男性では正社員として採用されなかったことを挙げる者が多いが、女性では家庭との両立を挙げる者が多い。勤続「1年以内」の場合、男性では特に正社員に採用されなかったという理由が多かったが、女性では「仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよい」などの理由が多かった。「1年以内」離職の女性の4割は離職理由の一つに健康を損ねたことを挙げており、そうした理由の場合に、責任を負わないなどの理由を選ぶことが多い。正社員以外の雇用を選ぶ理由が前職の労働環境にあることも考えられる。

- ・ 離職後1年間に職業能力開発に取り組んだ者は多くなく、「いずれも行っていない」者が男性の6割、女性の7割である。行ったとしても「自宅で一人で勉強した」という者が多い。高卒男性において公的職業訓練を比較的活用している傾向がみられた。

- ・ 離職時の求職活動で最も多いのは、職業安定所の利用（36.3%）とインターネット上の求人サイトの利用（35.1%）であった。学歴別・勤続年数別にみると、大学・大学院卒では男女ともインターネットサイトの利用が多い。高卒男性は勤続期間にかかわらず職業安定所の利用が多く、大学・大学院卒男性は、勤続期間が長くなると、安定所の利用が減り、インターネット上の求人サイトなどが多くなる。一定程度勤続して核となるような知識・技能を身につけていれば、特定の範囲の職業情報を求める傾向がでてくるが、早期離職者ほどそうした核となるような知識・技能がなく、方向を絞った求職活動にはなりにくい可能性がある。

- ・ 調査時点においては、男性離職者の9割、女性離職者の6割が就業していた。男性の場合は離職者の6割強が正社員であるが、女性では2割強にとどまる。正社員割合は学歴による差が大きく、大学・大学院卒男性の72.6%が正社員であるのに対して高卒男性は59.4%であった。ただし、高卒男性の正社員割合は2016年調査より大幅に改善しており、大学・大学院卒との差は縮まっている。

・辞める前の勤続期間の長短によって現職の就業形態が異なるかを学歴別に検討すると、男性では高卒においても大学・大学院卒においても、早期離職者ほど正社員割合が低いことが確認された。女性では、大学・大学院卒については離職前の勤続期間がその後の正社員雇用に一定の影響を及ぼしていたが、それ以外の学歴の場合は、勤続期間の影響はみられなかった。女性の正社員での再就職の有無には勤続期間より学歴の影響が大きいと思われる。

・離職から間を置かずに現在の勤務先に再就職した人は、男性では高学歴であるほど多く、また離職までの勤続期間の長い人が多い。女性では大学・大学院卒で、そうした転職が多いが、男性ほどではなく、勤続期間の長短はほとんど影響しない。

・初めての正社員勤務先と現在の勤務先の関係について、両時点の業種の同一性とその間の移動の方向性の点から見ると、男性は製造業からの離職が、女性は医療・福祉業からの離職が最も多いが、どちらも同一業種内での再就職が多く、正社員で再就職の割合が高い。一方、金融・保険業、卸売業などを離職した男性は同業種での再就職が少ない。これらは 2016 年調査結果とほぼ変わらないが、医療・福祉業への参入の度合いが増したり、高卒男性では正社員での参入が増えるなどの変化も見られた。

・職種についても同様に同一性と移動の方向性から見ると、男女とも専門・技術職からの離職者が多いがその多くは同職種の正社員で再就職している。男性では次いで営業職からの離職が多いが、同職種での再就職は3分の1程度である。他職種からの参入者も同職種間の移動も多いのが事務職である。

・現在正社員である転職者について、初めての正社員勤務先を辞める直前の週平均労働時間と現在の週平均労働時間を比較すると、現在よりも辞める直前のほうが平均して4～5時間長かった。初めての正社員勤務先を辞めた理由に「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」を挙げた人の場合、転職後には週労働時間は10時間程度減少していた。2016年調査に比べれば、やめる直前の労働時間は短くなっており、転職による改善の度合いは縮まった。

・月収についても同様に、現在正社員である転職者について、やめる直前と現在の月収を比較すると、全般に現在のほうが高かった。企業規模は初めての正社員勤務先のほうが全体として大きかったが、直近の給与については低下していることはないようである。特に初めての正社員勤務先を辞めた理由に「賃金の条件がよくなかった」を挙げた人の場合、転職後の現在の月収は大幅に上昇していた。

・職業生活に対する満足度を点数化し、現在の勤務先と初めての正社員勤務先に対するそれを比較すると、ほとんどの側面において現在の勤務先への満足感の方が高かった。その傾向は 2016 年調査より強まっていた。また、現職が正社員以外であっても、程度は違い、同様であった。さらに、現在の勤務先を辞めたい気持ちについて尋ねると、「辞めたいと思っていない」人は、転職して正社員になっている人のほうが初めての勤務先

勤続者より多かった。当事者が転職の結果を肯定的にとらえていることが反映されていると思われる。

- ・転職して正社員になっている場合に、初めての正社員勤続期間によって転職先の職場への満足感が異なるかをみると、男性の場合は「1年以内」の場合の賃金などの面での満足感が低い傾向があった。女性では逆に「1年以内」で離職した人のほうが、「3年超」勤続後に離職した人より、現在の職場生活の満足度が高かった。

- ・家族形成の状況については、男性の場合、離職者のうち正社員として再就職している人が配偶者も子供もいる割合が最も高く、次が初めての正社員勤務先に勤続している人であった。女性では、離職して非労働力化した人の9割に配偶者がおり、8割に子供がいた。正社員である勤続者も転職者も、また求職者も結婚、出産をしている人は少ない。また、離職後現在は正社員である人は、男女とも、現職への入職後に結婚している人が多い。これらは2016年調査結果とほぼ変わらない。

- ・現在の生活全般に対する満足感について、離職者と初めての正社員勤務先勤続者とを比べると、男性では離職の有無はともかく正社員であるかどうかで満足感を分けているという2016年と同じ結果であった。女性では2016年調査では、離職して非労働力（専業主婦）になった人が最も満足度が高かったが。今回調査では、女性の間では離職や就業の有無による違いがはっきりしなくなった。

- ・初めての正社員勤続期間別に生活全般への満足感をみると、男性については、勤続「1年以内」で離職した人に満足感が低い傾向がみられ、女性については正社員での再就職者の中で、勤続「3年超」で離職した人に満足感が低い傾向がみられた。「3年超」勤続後離職して、正社員で再就職したことが、生活全般への満足や現職への満足につながっておらず、男性の同じキャリアの場合とは異なった。家族関係からの負担や制約、それを前提にした転職市場での評価があって、最初の正社員勤務先と比較すると、再就職先の諸条件に満足しにくいことが考えられる。

以上のファインディングスを基に、今後重要だと思われる政策の方向を考える。

1. 離職後に正社員として再就職していれば、職業生活の満足度は初めての正社員勤務先より高く、また、離職理由となっていた長時間労働などは改善されている人が多い。離職後の就職活動に公共職業安定機関を活用している人は4割と少なくない。特に高卒者や「1年以内」の早期離職者で活用する割合が高いので、キャリアの方向性に迷っているケースも少なくないと思われる。正社員での再就職を促進するために、ハローワークにおいては担当者制などによるきめ細やかな対応が望まれる。

2. 高卒男性の再就職状況は2016年調査時より改善していることがうかがわれたが、それでも学歴間の正社員での再就職状況には差がみられた。正社員以外の雇用を経験した理由に「正社員として採用されなかった」を挙げる者も多い。対象者の状況にもよる

が、公的な職業訓練の活用が効果的ではないか。高卒男性では比較的公的な職業訓練が活用されている面がみられたが、安定的な雇用に移行するためには、より一層の活用が望まれる。

3. 女性の場合、早期離職後に非労働力化したり、正社員以外の雇用に就いたりする人が多く、また 2016 年調査ではこうした人のほうがより生活全般に満足を感じている傾向があった。しかし、今回調査ではそれがみられなくなった。女性の就労への意識の変化が進んでいる可能性もある。一方で「3年超」での離職後正社員で再就職している人で、職業生活についても生活全体についても満足感が低い傾向にあった。「3年超」離職者は、配偶者や子供がいるケースも多く、再就職にも制約があったかもしれない。こうした制約のある人が満足して働ける正社員の環境を整えるために、現在の働き方改革をさらに前進させる必要があると思われる。

4. 1年以内の離職者については、男性の場合は、正社員以外の働き方が多かったり、職業生活についての満足感も生活全体に対する満足感も低い傾向が明らかになった。あるいは、1年以内離職の女性が挙げる離職理由には肉体的・精神的に健康を損ねたためというケースも多く、こうした経験が正社員以外の雇用を選択する理由に繋がっていた。これらの早期離職の課題や背景を考えると、現在進められている、新卒採用にあたって、企業情報の多面的な開示を求める政策(若者雇用促進法に基づく積極的な情報開示など)は大変重要だろう。同時にそうした情報を取得し、判断できる能力を培うことができるよう在学中のキャリア教育を支援していくことも必要だと思われる。